



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 群馬銀行
コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 齋藤 一雄
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 深井 彰彦 TEL 027-252-1111
四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	97,918	△0.3	23,377	16.1	13,698	25.7
24年3月期第3四半期	98,176	△4.9	20,132	△29.1	10,898	△30.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 24,597百万円 (114.9%) 24年3月期第3四半期 11,447百万円 (△26.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	28.76	28.75
24年3月期第3四半期	22.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	6,796,073	418,888	6.0
24年3月期	6,460,737	400,577	6.0

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 407,646百万円 24年3月期 390,475百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2) 「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する「自己資本比率(国際統一基準)」については、【添付資料】P. 11をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50
25年3月期	—	4.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.50	9.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
25年3月期(予想)の期末配当金には創立80周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	△13.2	16,500	△12.0	34.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	478,888,177 株	24年3月期	478,888,177 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	5,397,413 株	24年3月期	390,272 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	476,303,298 株	24年3月期3Q	483,037,820 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2 頁
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
※ 平成25年3月期 第3四半期決算 説明資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結グループの中心である群馬銀行の単体の損益状況は次のとおりとなりました。

本業の収益力を表すコア業務粗利益は、資金利益が減少したことなどから前年同期比 19 億 8 百万円減少し 705 億 15 百万円となりました。資金利益の減少は、貸出金や有価証券などの平均残高は増加したものの、貸出金利回りや有価証券利回りが低下し利鞘が縮小したことによります。一方、経費は前年同期比 1 億 40 百万円減少し 452 億 65 百万円となりました。

これらの結果、コア業務純益は前年同期比 17 億 67 百万円減少し 252 億 50 百万円となりました。

有価証券関係等損益は、債券の売却益が増加したことなどから前年同期比 30 億 37 百万円改善し 1 億 4 百万円のマイナスとなりました。

与信費用は、引続き低水準に推移し、前年同期比 11 億 85 百万円減少の 51 億 93 百万円となりました。

これらを主な要因として、経常利益は前年同期比 29 億 18 百万円増加し 212 億 34 百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期比 29 億 22 百万円増加し 134 億 36 百万円となりました。

連結ベースの損益状況は、単体とはほぼ同様の理由により、経常利益は前年同期比 32 億 44 百万円増加し 233 億 77 百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期比 27 億 99 百万円増加し 136 億 98 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比 3,353 億円増加し 6 兆 7,960 億円となり、負債は前連結会計年度末比 3,170 億円増加し 6 兆 3,771 億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比 183 億円増加し 4,188 億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、個人貸出や中小企業貸出などリテール貸出の増加を主因に前連結会計年度末比 2,238 億円増加し 4 兆 3,042 億円となりました。有価証券は、外国証券の増加などから前連結会計年度末比 825 億円増加し 2 兆 910 億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は、個人預金、法人預金共に増加したことから前連結会計年度末比 1,034 億円増加し 5 兆 8,897 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 25 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 24 年 11 月 9 日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第 3 四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 26 百万円増加しております。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	191,967	167,281
コールローン及び買入手形	43,210	91,637
買入金銭債権	10,346	14,906
商品有価証券	2,400	2,983
金銭の信託	3,929	3,929
有価証券	2,008,565	2,091,091
貸出金	4,080,316	4,304,211
外国為替	4,677	3,606
リース債権及びリース投資資産	34,086	34,693
その他資産	46,264	47,002
有形固定資産	64,451	64,048
無形固定資産	8,546	8,373
繰延税金資産	2,136	2,005
支払承諾見返	14,640	16,526
貸倒引当金	△54,801	△56,224
資産の部合計	6,460,737	6,796,073
負債の部		
預金	5,640,540	5,753,593
譲渡性預金	145,812	136,177
コールマネー及び売渡手形	36,611	114,240
債券貸借取引受入担保金	100,948	149,950
借入金	43,107	114,824
外国為替	453	238
その他負債	52,697	61,499
役員賞与引当金	70	43
退職給付引当金	2,601	2,775
役員退職慰労引当金	2,029	789
睡眠預金払戻損失引当金	1,127	1,167
ポイント引当金	159	116
偶発損失引当金	491	610
繰延税金負債	9,116	14,878
再評価に係る繰延税金負債	9,751	9,751
支払承諾	14,640	16,526
負債の部合計	6,060,160	6,377,184

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	259,170	268,582
自己株式	△169	△2,246
株主資本合計	336,793	344,128
その他有価証券評価差額金	41,245	51,094
繰延ヘッジ損益	△42	△37
土地再評価差額金	13,667	13,667
為替換算調整勘定	△1,189	△1,206
その他の包括利益累計額合計	53,681	63,517
新株予約権	—	90
少数株主持分	10,102	11,151
純資産の部合計	400,577	418,888
負債及び純資産の部合計	6,460,737	6,796,073

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	98,176	97,918
資金運用収益	68,139	66,008
(うち貸出金利息)	49,564	47,873
(うち有価証券利息配当金)	17,563	17,339
役務取引等収益	12,483	12,556
その他業務収益	14,805	16,125
その他経常収益	2,748	3,227
経常費用	78,043	74,540
資金調達費用	3,089	2,536
(うち預金利息)	2,352	1,759
役務取引等費用	4,034	4,264
その他業務費用	13,097	12,534
営業経費	45,757	45,563
その他経常費用	12,063	9,641
経常利益	20,132	23,377
特別利益	—	—
特別損失	106	87
固定資産処分損	106	63
減損損失	—	23
税金等調整前四半期純利益	20,026	23,289
法人税、住民税及び事業税	7,881	8,085
法人税等調整額	320	454
法人税等合計	8,201	8,540
少数株主損益調整前四半期純利益	11,824	14,749
少数株主利益	925	1,050
四半期純利益	10,898	13,698

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,824	14,749
その他の包括利益	△376	9,848
その他有価証券評価差額金	△1,666	9,843
繰延ヘッジ損益	10	4
土地再評価差額金	1,392	—
為替換算調整勘定	△116	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	4	17
四半期包括利益	11,447	24,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,536	23,534
少数株主に係る四半期包括利益	910	1,062

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

平成25年3月期 第3四半期決算 説明資料

1. 損益状況(単体)

- 本業の収益力を表すコア業務粗利益は、資金利益の減少(△16億円)を主因に前年同期比19億円減少し705億円となりました。資金利益の減少は、貸出金や有価証券の平均残高は増加したものの、貸出金利回りや有価証券利回りが低下し利鞘が縮小したことによるものです。また、役務取引等利益は、生保付住宅ローンが好調に推移したことにより、住宅ローンに係る支払保険料が増加したことなどから前年同期比2億円減少しました。
- 一方、経費は前年同期比1億円減少し452億円となりました。
- これらの結果、コア業務純益は前年同期比17億円減少し252億円となりました。
- 有価証券関係等損益は、債券の売却益が増加したことなどから前年同期比30億円改善し1億円のマイナスとなりました。
- 与信費用は、引続き低水準に推移し、前年同期比11億円減少の51億円となりました。
- これらを主な要因として、経常利益は前年同期比29億円増加し212億円、四半期純利益は前年同期比29億円増加し134億円となりました。

(単位: 百万円)

		平成25年3月期 第3四半期		平成24年3月期 第3四半期	平成25年3月期 業績予想(注) (12ヵ月間)	
		(9ヵ月間)	前年同期比	(9ヵ月間)		
コア業務粗利益	①	70,515	△ 1,908	72,423		
資金利益		63,627	△ 1,626	65,253		
役務取引等利益		6,548	△ 217	6,765		
その他業務利益(除く債券関係損益)		340	△ 64	404		
経費(△)	②	45,265	△ 140	45,406		
人件費		24,427	366	24,060		
物件費		18,945	△ 423	19,368		
税金		1,893	△ 84	1,977		
コア業務純益(①-②)		25,250	△ 1,767	27,017	32,500	
有価証券関係等損益		△ 104	3,037	△ 3,141		
国債等債券関係損益		2,055	2,028	27		
株式等関係損益		△ 792	1,034	△ 1,827		
退職給付費用関係		△ 1,366	△ 24	△ 1,341		
与信費用(△)(A+B-C)		5,193	△ 1,185	6,379		
一般貸倒引当金繰入額	A	2,663	△ 968	3,632		
不良債権処理額	B	2,552	△ 197	2,749		
うち個別貸倒引当金繰入額		2,077	△ 120	2,197		
償却債権取立益	C	22	18	3		
その他		1,282	462	820		
経常利益		21,234	2,918	18,316		25,000
特別損益		△ 87	18	△ 106		
うち固定資産処分損益		△ 63	42	△ 106		
うち減損損失(△)		23	23	-		
税引前四半期純利益		21,147	2,937	18,210		
法人税等(△)		7,710	14	7,695		
うち繰延税金資産取崩額(△)		7	△ 752	759		
四半期純利益		13,436	2,922	10,514	16,000	

(注)業績予想につきましては、平成24年11月9日公表の数値から変更ありません。

2. 金融再生法ベースの 카테고리による開示(単体)

■金融再生法ベースの 카테고리による開示債権は、平成24年9月末比15億円増加し980億円となりましたが、総与信に占める割合は2.24%と引続き低水準となっております。

(単位：億円)

	24年12月末			24年9月末	23年12月末
	24年9月末比	23年12月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	362	5	27	357	335
危険債権	375	△ 7	△ 147	383	523
要管理債権	241	17	36	223	204
小計(金融再生法開示債権)	980	15	△ 83	964	1,063
正常債権	42,695	265	2,544	42,430	40,151
合計	43,676	280	2,460	43,395	41,215

総与信に占める割合	2.24%	0.02%	△ 0.34%	2.22%	2.58%
-----------	-------	-------	---------	-------	-------

上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の 카테고리により分類しております。また、同計数は平成23年12月末、平成24年9月末及び平成24年12月末を基準日として当行の定める自己査定基準に基づき算出しております。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりであります。

【仮に部分直接償却を実施した場合】

(単位：億円)

	24年12月末			24年9月末	23年12月末
	24年9月末比	23年12月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	156	△ 5	△ 3	162	159
危険債権	375	△ 7	△ 147	383	523
要管理債権	241	17	36	223	204
小計(金融再生法開示債権)	774	4	△ 114	770	888
正常債権	42,695	265	2,544	42,430	40,151
合計	43,470	269	2,430	43,200	41,040

総与信に占める割合	1.78%	—%	△ 0.38%	1.78%	2.16%
-----------	-------	----	---------	-------	-------

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(「実質破綻先」、「破綻先」の債権)

危険債権(「破綻懸念先」の債権)

要管理債権(「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

■その他有価証券の評価差額は、株式相場の回復により株式の含み益が増加したことなどから、平成24年9月末比245億円増加し790億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	24年12月末				23年12月末				24年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	20,166	790	870	80	18,241	481	624	143	19,066	544	695	150
株式	1,150	246	320	73	918	72	182	109	981	87	200	112
債券	15,719	421	423	1	15,367	392	396	3	15,678	438	440	1
その他	3,296	122	126	4	1,955	16	46	29	2,406	17	54	36

(注) 1. 上記の「評価差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価(貸借対照表計上額)との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は次のとおりであります。

(単位：億円)

	24年12月末				23年12月末				24年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	532	10	10	—	552	16	16	0	552	12	12	—

4. 貸出金(単体)

■貸出金は、主に中小企業貸出や個人貸出が増加したことから、平成24年9月末比275億円増加し4兆3,319億円となりました。

(単位：億円)

	24年12月末		23年12月末比	24年9月末	23年12月末
	24年12月末	24年9月末比			
貸出金	43,319	275	2,482	43,044	40,837
中堅・大企業貸出	8,319	279	697	8,040	7,622
中小企業等貸出	33,243	444	1,868	32,798	31,374
中小企業貸出	17,107	207	746	16,900	16,361
個人貸出	16,135	236	1,121	15,898	15,013
うち住宅ローン	15,612	247	1,119	15,365	14,492
公共他	1,756	△ 448	△ 83	2,205	1,840

5. 預金等(単体)

■譲渡性預金を含む預金等は、主に個人預金が増加したことなどから、平成24年9月末比744億円増加し5兆8,934億円となりました。

(単位：億円)

	24年12月末		23年12月末比	24年9月末	23年12月末
	24年12月末	24年9月末比			
預金等	58,934	744	1,436	58,190	57,497
預金	57,571	851	1,629	56,720	55,942
うち個人	43,415	754	944	42,660	42,471
うち法人	11,852	△ 117	440	11,970	11,412
うち公金	1,682	197	61	1,484	1,620
譲渡性預金	1,362	△ 107	△ 192	1,470	1,555
うち公金	1,024	△ 110	△ 162	1,135	1,187

6. 個人預り金融資産(単体)

■個人預り金融資産は、公共債が減少したものの投資信託や年金保険等の増加により、平成24年9月末比294億円増加し8,725億円となりました。

(単位：億円)

	24年12月末		23年12月末比	24年9月末	23年12月末
	24年12月末	24年9月末比			
個人預り金融資産	8,725	294	485	8,430	8,239
投資信託	2,456	119	52	2,337	2,403
外貨預金	246	22	19	224	226
公共債(国債等)	2,230	△ 117	△ 409	2,347	2,640
年金保険等	3,792	270	823	3,521	2,969

7. 四半期中平均利回の推移(単体)

(国内部門)

(単位:%)

	24年3月期				25年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
貸出金利回	1.68	1.66	1.63	1.62	1.56	1.53	1.50
有価証券利回	1.46	1.13	1.20	1.03	1.21	0.95	1.11
預金等利回	0.06	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03

8. 自己資本比率(国際統一基準)

【単体】

(単位:億円)

	24年12月末			24年9月末	23年12月末
		24年9月末比	23年12月末比		
(1) 自己資本比率	13.40%	0.15%	0.09%	13.25%	13.31%
(2) Tier I 比率	11.85%	△ 0.20%	△ 0.30%	12.05%	12.15%
(3) Tier I	3,361	60	143	3,301	3,217
(4) Tier II	462	111	137	351	324
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	355	110	138	245	216
(ロ) うち自己資本に計上された再評価差額	105	—	△ 1	105	106
(5) 控除項目	22	0	6	22	16
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	3,801	170	274	3,630	3,526
(7) リスクアセット	28,359	972	1,880	27,386	26,478
(8) 総所要自己資本額	2,268	77	150	2,190	2,118

【連結】

(単位:億円)

	24年12月末			24年9月末	23年12月末
		24年9月末比	23年12月末比		
(1) 自己資本比率	13.87%	0.13%	0.08%	13.74%	13.79%
(2) Tier I 比率	12.30%	△ 0.21%	△ 0.28%	12.51%	12.58%
(3) Tier I	3,533	64	162	3,469	3,370
(4) Tier II	469	111	134	358	335
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	355	110	139	245	216
(ロ) うち自己資本に計上された再評価差額	105	—	△ 1	105	106
(5) 控除項目	18	1	7	17	11
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	3,984	174	289	3,809	3,695
(7) リスクアセット	28,716	996	1,932	27,720	26,784
(8) 総所要自己資本額	2,297	79	154	2,217	2,142

9. 業種別貸出状況等(単体)

(単位:億円)

	24年12月末			24年9月末	23年12月末
		24年9月末比	23年12月末比		
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定分)	43,003	233	2,391	42,770	40,612
製造業	7,476	150	210	7,326	7,265
農業、林業	54	△ 1	△ 1	55	56
漁業	29	9	△ 21	20	51
鉱業、採石業、砂利採取業	38	△ 0	△ 1	39	40
建設業	1,743	24	14	1,718	1,729
電気・ガス・熱供給・水道業	232	0	△ 7	231	240
情報通信業	253	0	△ 6	253	260
運輸業、郵便業	1,383	36	184	1,346	1,198
卸売業、小売業	4,480	52	32	4,427	4,448
金融業、保険業	1,811	18	468	1,792	1,342
不動産業、物品賃貸業	4,170	140	416	4,029	3,754
医療・福祉	1,908	20	84	1,888	1,823
その他サービス業	1,830	20	63	1,810	1,766
地方公共団体	1,441	△ 490	△ 174	1,931	1,615
その他	16,149	251	1,130	15,898	15,019

以上